

# 野尻会長「人口減少対策が原点」

## 地方創生相と意見交換

政府の「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」策定に向け、北村誠吾地方創生担当相と地方六団体との意見交換が7月10日、Web会議で開かれた。本会の野尻哲雄会長（大分市）は地方創生の原点が「人口減少に歯止めをかけること」にあるとして、国が出生率向上対策に一層、力を注ぐよう求めた。

政府は、若い世代の希望がなかつた場合の子どもの数を示す「希望出生率」について、2025年度に1・8を実現することを目標に掲げている。しかし、厚生労働省が6月に発表した人口動態統計では19年の出生率は1・36と前年を0・06ポイント下回った。前年水準を下回るのは4年連続で、政府目標の実現には厳しさが増している。

同会長は会議でこの点に触れ、「これまでの政府の取り組み姿勢では、加速する人口減少をどこで食い止めるか、希望出生率実現の目標年次がどこにあるかなど必ずしも明確でない」と指摘。さらに「地方広域圏の中心市に経済や都市の機能を集中するより、周辺市町村や農山漁村・過疎地域の活性化を図る分散型の地域政策の方が地元の創意と頑張り次第で出生率向上に資するかもしれない」と述べた。

るよう要望した。

同会長はまた「防災・減災対策を欠いては地方創生も砂上の楼閣」と述べ、今年2月の台風被災地視察で現場から切実な改善要望が出た被災住宅の被害認定について、弾力的な運用に努めるよう求めた。

具体的には「被災住宅の被害認定基準運用指針の運用が硬直的で、被害の実態を踏まえていないと不満の声が多く出された」と紹介、①浸水高、堆積土砂の深さなどで弾力的な運用をする（災害救助法）②家屋被害の支給対象を半壊・準半壊にまで拡大する（被災者生活再建支援法）―よう要望した。

この日の会議では、ほかの地方団体から、新型コロナウイルスの感染拡大に絡め、地方創生臨時交付金の拡充や、東京一極集中の是正を求める声も出た。

第15回

### 全国市議会議長会 研究フォーラム

令和2年

日時 10月28日(水)  
10月29日(木)

場所 ホクト文化ホール



### 参加申込 受付期間

7月27日(月) 9:30 ~  
8月7日(金) 17:30

去る5月25日に全ての都道府県において緊急事態宣言が解除され、段階的に社会経済の活動レベルを引き上げていくこととされました。

つきましては、政府の対応方針に基づき、所定の感染予防措置を取ることを前提に特段の事情変更がない限り当初の予定通り、令和2年10月28日(水)、29日(木)の2日間にわたり長野市において開催することといたしました。

詳細については、本会ホームページをご覧ください。

#### 申込期間（議長を含めたすべての対象者）

7月27日(月) 9:30 ~ 8月7日(金) 17:30 (先着順ではありません)

※申込者が定員を超えた場合、抽選（議長は、申込時に優先参加を選択した場合、優先参加・抽選対象外）

#### 申込方法

インターネットによるお申込み方法

○参加受付用ホームページの参加申込フォームより、画面の内容に従ってお申込み手続きをお願い致します。

※感染状況等により、研究フォーラムを中止することがあります。何卒、ご理解とご協力をお願いします。



全国市議会議長会 研究フォーラム

検索サイトで「全国市議会議長会 研究フォーラム」とご入力頂き、ウェブ検索結果の「研究フォーラムのお知らせ | 全国市議会議長会」をクリックしていただくか、スマートフォンでQRコードの読み取ることで「参加申込」のご案内についてご覧いただけます。

#### プログラム

##### 第1日目 10月28日(水)

- 11:30 開場・受付
- 13:00 開会式
- 13:20 第1部 基調講演  
作家・臨済宗福聚寺住職 玄祐 宗久 氏  
「災害と自然と人間の暮らし」(予定)
- 14:20 休憩
- 14:50 第2部 パネルディスカッション  
「大災害と議会」(予定)

#### コーディネーター

田村 秀 長野県立大学グローバルマネジメント学部教授

#### パネリスト

名和田 是彦 法政大学法学部教授  
 阪本 真由美 兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科教授  
 中川 和之 時事通信社解説委員  
 小泉 栄正 長野市議会議長

16:50 次期開催地挨拶  
17:00 終了

##### 第2日目 10月29日(木)

- 8:15 開場・受付
- 9:00 第3部 課題討議  
「大災害と議会」(予定)

#### コーディネーター

鍵屋 一 跡見学園女子大学教授  
事例報告者 4市(予定)